

2023 年度 連合北海道オルガナイザー研修会 開催報告

連合北海道は5月17日・18日、札幌市内で「連合北海道オルガナイザー研修会」を開催した。構成組織や地域協議会から29名が参加した。

開会に先立ち、主催者を代表して、連合北海道の和田英浩副事務局長が「連合北海道は毎年この時期に、道内48大学をまわり、就活生や学生アルバイトに対してワークルールの見識を持ってもらうことを目的に訪問している。そのなかで、ワークルールを知らない学生が多いことに痛感している。優秀な学生を採用しても5月の連休明けに辞めていく新社会人が多いことも問題である。こういった現状については、新規採用者の組合加入への対応策としても考えていく必要がある」と挨拶した。



主催者挨拶（和田副事務局長）



石川昌平組織拡大局長による提起

次に、連合本部の石川昌平連合組織拡大局長より、「組織拡大の必要性と連合が目指す組合づくり」と題して、労働組合の目的や労働組合の現状の組織率、連合の労働相談件数の状況、労働組合の結成・組織拡大のメリット、オルガナイザーの配置状況等について説明があった。それらの現状を踏まえたうえで、石川局長は「労働組合は職場環境の改善に努めるとともに、企業防衛の役割も担っている。連合は構成組織と連携し、企業の健全な発展と雇用を守ることのできる組織づくり、持続可能な集团的労使関係構築のため継続的な組織化づくりに向けて具体的な取り組みを進めていくことが重要」と語気を強めた。

構成組織からの事例報告では、北教組とJP労組が組織化に関する取り組みについて発表した。

はじめに、北教組の酒井友希組織部長が登壇し、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する法律(給特法)」の内容について指摘したうえで、昨年9月の勤務実態記録や休日出勤を把握している学校の割合、時間外在校等時間の実態などについてご報告いただいた。



酒井北教組組織部長からの事例報告

組織拡大の課題については、教職員の多忙化をはじめ、学力偏重主義による教文運動の難しさについても挙げたうえで、酒井組織部長は「若手の教員のなかには奨学金を返済している人も多い。奨学金返済の支払いのほかに組合費もかかるという若年層の負担を考慮し、新規加入年度の組合費は免除する取り組みを進めている」などといった事例も紹介した。

つづいて、JP 労組の平川雄一組織部長が登壇し、JP 労組北海道の取り組みについて事例報告を行った。JP 労組北海道の組織人員や正社員登用制度の実績、一般職から地域基幹職への転換者数など数字からみえる組織の現状についてご報告いただいた。JP 労組北海道における組織化について、平川組織部長は「日常のコミュニケーションを重視したうえで、道内にある各支部の好取組事例については、広報を通じて各支部にわかりやすく紹介する取り組みにも力を入れている」と述べた。



平川 JP 労組組織部長からの事例報告



グループワークの進め方（吉田中央オルガナイザー）

その後、連合の吉田信中央オルガナイザーが登壇し、グループワーク①「各産別・地域における現状と課題」、グループワーク②「今後の組織拡大の取り組みについて」と題した、2日間のわたるグループ討議の進め方について説明した。

グループワークをはじめるにあたり、各班のなかで自己紹介を行い、発表者や進行役、書記、タイムキーパーなど役割分担した。討議内容については、①組織拡大方針の有無や②トップの強いリーダーシップ、③具体的な拡大目標・対象の設定、④進捗確認・チェックの有無、⑤組織拡大を担う人材の配置と体制、⑥組織拡大に関わる予算措置の6項目について、班ごとに現状確認や今後の取り組みについて取りまとめ、全体で発表・意見交換を行った。

以上



グループワーク全体